



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	459,070	3.6	30,522	11.8	32,111	7.4	4,336	
28年3月期	476,202	5.3	34,608	11.0	34,673	7.5	5,591	71.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,520百万円 (%) 28年3月期 10,605百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.54		2.1	8.8	6.6
28年3月期	61.36	61.28	2.6	9.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	368,666	212,343	54.5	2,203.54
28年3月期	363,343	221,750	58.0	2,308.97

(参考) 自己資本 29年3月期 201,044百万円 28年3月期 210,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,497	11,606	7,020	53,372
28年3月期	20,747	22,347	7,713	39,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		30.00	60.00	5,470	97.8	2.5
29年3月期		30.00		30.00	60.00	5,473		2.7
30年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	0.3	12,000	23.5	12,500	20.5	8,500	54.0	93.16
通期	450,000	2.0	27,500	9.9	28,500	11.2	19,500		213.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	94,234,171 株	28年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	29年3月期	2,997,535 株	28年3月期	3,033,963 株
期中平均株式数	29年3月期	91,207,947 株	28年3月期	91,119,833 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	239,552	1.9	7,908	17.1	17,283	11.5	7,333	
28年3月期	244,194	3.5	9,544	25.9	15,507	24.5	3,524	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	80.41	
28年3月期	38.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	240,463	138,622	57.6	1,519.06
28年3月期	247,375	151,080	61.0	1,655.76

(参考) 自己資本 29年3月期 138,593百万円 28年3月期 151,006百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. 役員の異動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、ASEANでも堅調な内需と輸出の回復を支えに総じて緩やかに成長しました。日本でも緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、需要に落ち着きが見られる米国、ロシアやブラジル、タイなど新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、市場が回復基調にある欧州、減税措置が需要を支えた中国などで販売台数は増加しました。日本では、軽自動車増税の影響がみられるものの、新型車効果などにより、販売台数は前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、グローバル化に対応した監査体制の構築や、変化点・異常処置の管理に重点を置いた活動などを推進いたしました。過去に製造した製品の一部の不具合に関し、特別損失を追加計上することとなりました。重大不具合の再発防止に向け、品質保証体制の強化に取り組んでおります。新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2016名古屋にて、「人とクルマを“やさしさ”でつなぐ」をテーマに、使いやすさ、分かりやすさ、心地よさを追及した最新の製品・技術を紹介いたしました。新たに量産化された製品では、高級オーディオの重厚な操作フィーリングとダイヤル形状による分かりやすい操作性を持つオーディオスイッチや、スポーティな操作感と熟練した職人による新たな本革縫製法を採用したシフトレバーを開発し、トヨタ自動車株式会社のレクサスLC500/LC500hに採用されました。さらに、車名ロゴを足元に映し出すおもてなし機能を内蔵したアウターミラーを開発し、トヨタ自動車株式会社のC-HRに採用されました。これらの製品は、同社から表彰を受賞しております。加えて、トヨタ自動車株式会社と共同で意匠開発した自動車用リモートキーが、乗降時の一連の操作のための高度な意匠が評価され、後世に残すべき優れた工業デザインとして、「JIDAデザインミュージアムセレクション」に同社と共同で選定されました。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は459,070百万円と前連結会計年度に比べ17,132百万円(△3.6%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益は30,522百万円と前連結会計年度に比べ4,086百万円(△11.8%)、経常利益は32,111百万円と前連結会計年度に比べ2,562百万円(△7.4%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は製品保証関連損失10,460百万円や独禁法関連損失12,092百万円を特別損失として計上した影響などにより4,336百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5,591百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

円高の影響などにより、売上高は265,391百万円と、前連結会計年度に比べ3,268百万円(△1.2%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、円高の影響などにより9,570百万円と、前連結会計年度に比べ1,710百万円(△15.2%)の減益となりました。

(北米)

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は110,356百万円と、前連結会計年度に比べ11,622百万円(△9.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより7,017百万円と、前連結会計年度に比べ2,723百万円(△28.0%)の減益となりました。

(アジア)

インドネシア及びインドでの主要客先向け売上高の増加があったものの、円高による為替換算上の影響などにより、売上高は112,342百万円と、前連結会計年度に比べ4,606百万円(△3.9%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、売上高の減少などにより11,638百万円と、前連結会計年度に比べ430百万円(△3.6%)の減益となりました。

(その他)

売上高は28,143百万円と、前連結会計年度に比べ1,380百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、1,659百万円と、前連結会計年度に比べ684百万円(70.2%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、景気の減速が見込まれる中国、EU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が残る英国などでは、成長の鈍化が見込まれます。一方、米国は新政権の政策運営の不透明感があるものの、景気拡大が持続する見込みです。また、欧州では内需主導の景気回復が持続し、ASEANも内需が底堅さを維持する見込みです。日本では雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気の緩やかな回復が見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界におきましては、減税措置が継続される中国、景気回復が持続する欧州及びASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれます。一方、需要に落ち着きが見られる米国は前年と同水準、税制改正によりエコカー減税の適用基準が厳しくなる日本は前年を下回ると見込まれます。世界全体では引き続き販売台数の増加が見込まれます。

このような経営環境におきまして、当社を取り巻く事業環境は、欧米の不確実な政治情勢を中心に先行きに不透明感がある世界経済、自動車市場のグローバルでの拡大と国内での縮小、品質に対する要求の高まり、低価格製品の波及などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、予防安全、コネクテッドなど新技術によるクルマの変化に伴い、当社も新たな進化が必要となります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。具体的な取り組みといたしましては、前連結会計年度に特別損失を追加計上した品質につきましては、「品質第一」を信念とし、使用環境の違いなどによる不具合への設計段階に遡った対策実施や、変化点・異常処置管理のグローバル展開など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいります。また、労働の質向上に向け、新たな価値創造のための働く環境整備に取り組んでまいります。そのほか、次世代製品の開発につきましては、ジェスチャーなど新たな入力手段や音声認識と調和したHMIシステムなど、人と車のコミュニケーション向上に向けた新製品の企画と開発を加速してまいります。加えて、収益基盤の強化に向け、売上の維持・拡大およびコスト競争力強化への取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを含め、経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みをさらに強化するためのリソースを確保してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=105円、1ユーロ=110円の想定のもとに、売上高450,000百万円、営業利益27,500百万円、経常利益28,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,500百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は368,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,323百万円増加いたしました。これは、主に商品及び製品や建物及び構築物の増加によるものであります。

(負債)

負債は156,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14,730百万円増加いたしました。これは、主に未払費用の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は212,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,407百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

資産、負債がそれぞれ増加、純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から54.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、53,372百万円となり前連結会計年度末より14,058百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、12,750百万円増加し、33,497百万円となりました。これは主にその他が38,378百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、10,741百万円減少し、11,606百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,035百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、693百万円減少し、7,020百万円となりました。これは主に配当金の支払額が266百万円減少した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき30円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株につき30円とし、年間としては前期と同額の、1株につき60円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間64円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,009	57,514
受取手形及び売掛金	60,130	61,154
電子記録債権	10,625	11,715
有価証券	14,516	5,510
商品及び製品	8,388	12,005
仕掛品	16,431	17,942
原材料及び貯蔵品	7,836	5,369
繰延税金資産	11,610	6,926
その他	27,666	9,161
貸倒引当金	△55	△181
流動資産合計	197,161	187,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 78,829	※4 82,510
減価償却累計額	△47,867	△49,313
建物及び構築物(純額)	※2,※4 30,961	※4 33,196
機械装置及び運搬具	※4 132,562	※4 136,956
減価償却累計額	△100,190	△104,747
機械装置及び運搬具(純額)	※4 32,371	※4 32,209
工具、器具及び備品	122,056	125,803
減価償却累計額	△109,201	△112,284
工具、器具及び備品(純額)	12,855	13,518
土地	※2,※4 13,184	※4 13,137
リース資産	522	567
減価償却累計額	△180	△247
リース資産(純額)	341	320
建設仮勘定	8,832	6,954
有形固定資産合計	98,548	99,335
無形固定資産		
のれん	98	65
ソフトウェア	2,059	2,222
その他	322	316
無形固定資産合計	2,480	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 40,116	※1,※2 34,652
長期貸付金	421	398
退職給付に係る資産	20,405	22,171
繰延税金資産	1,479	2,717
その他	※1,※2 2,850	※1 19,782
貸倒引当金	△120	△114
投資その他の資産合計	65,153	79,608
固定資産合計	166,182	181,548
資産合計	363,343	368,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,803	40,529
電子記録債務	18,083	19,169
短期借入金	※2 1,818	1,599
1年内返済予定の長期借入金	※2 804	606
リース債務	90	101
未払費用	18,745	35,038
未払法人税等	1,617	1,557
賞与引当金	7,331	7,806
役員賞与引当金	283	241
製品保証引当金	22,921	6,607
その他	※2 4,865	※2 6,393
流動負債合計	114,365	119,650
固定負債		
長期借入金	※2 807	—
リース債務	129	85
繰延税金負債	848	6,048
役員退職慰労引当金	383	353
退職給付に係る負債	24,158	24,508
資産除去債務	144	144
その他	755	5,532
固定負債合計	27,227	36,673
負債合計	141,593	156,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,600	25,645
利益剰余金	161,071	151,262
自己株式	△5,458	△5,392
株主資本合計	204,069	194,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,078	4,452
為替換算調整勘定	1,456	△216
退職給付に係る調整累計額	973	2,436
その他の包括利益累計額合計	6,509	6,672
新株予約権	74	28
非支配株主持分	11,097	11,270
純資産合計	221,750	212,343
負債純資産合計	363,343	368,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	476,202	459,070
売上原価	※2 403,372	※2 394,486
売上総利益	72,829	64,583
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,221	※1, ※2 34,061
営業利益	34,608	30,522
営業外収益		
受取利息	368	416
受取配当金	422	423
持分法による投資利益	302	—
為替差益	—	275
雑収入	748	672
営業外収益合計	1,842	1,787
営業外費用		
支払利息	116	74
持分法による投資損失	—	19
為替差損	1,557	—
雑損失	104	105
営業外費用合計	1,777	198
経常利益	34,673	32,111
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 45
国庫補助金	64	—
投資有価証券売却益	23	597
新株予約権戻入益	50	29
特別利益合計	161	671
特別損失		
固定資産除売却損	※4 28	※4 254
固定資産圧縮損	64	—
減損損失	※5 1,477	※5 93
製品保証引当金繰入額	21,317	—
製品保証関連損失	—	10,460
独禁法関連損失	—	12,092
その他	227	—
特別損失合計	23,115	22,900
税金等調整前当期純利益	11,719	9,882
法人税、住民税及び事業税	6,481	5,403
法人税等調整額	△1,277	7,978
法人税等合計	5,204	13,382
当期純利益又は当期純損失(△)	6,515	△3,499
非支配株主に帰属する当期純利益	924	836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,591	△4,336

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,515	△3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	428
為替換算調整勘定	△8,419	△1,929
退職給付に係る調整額	△7,811	1,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	—
その他の包括利益合計	△17,121	△20
包括利益	△10,605	△3,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,776	△4,172
非支配株主に係る包括利益	170	652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,432	162,175	△5,856	204,607
当期変動額					
剰余金の配当			△5,736		△5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			5,591		5,591
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		94		402	497
持分法の適用範囲の変 動			△959		△959
連結子会社株式の取得 による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	167	△1,104	398	△538
当期末残高	22,856	25,600	161,071	△5,458	204,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
当期変動額							
剰余金の配当							△5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							5,591
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							497
持分法の適用範囲の変 動							△959
連結子会社株式の取得 による持分の増減							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△699	△7,811	△7,749	△16,260	△165	△502	△16,928
当期変動額合計	△699	△7,811	△7,749	△16,260	△165	△502	△17,466
当期末残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,600	161,071	△5,458	204,069
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,336		△4,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		66	77
連結子会社株式の取得 による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	△9,808	65	△9,698
当期末残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750
当期変動額							
剰余金の配当							△5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△4,336
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							77
連結子会社株式の取得 による持分の増減							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	374	△1,673	1,462	163	△46	173	291
当期変動額合計	374	△1,673	1,462	163	△46	173	△9,406
当期末残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,719	9,882
減価償却費	19,722	20,311
減損損失	1,477	93
のれん及び負ののれん償却額	35	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	172	484
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,799	△16,284
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△202	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△580	1,676
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,876	△1,100
受取利息及び受取配当金	△790	△840
支払利息	116	74
持分法による投資損益(△は益)	△302	19
為替差損益(△は益)	321	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△597
有形固定資産除売却損益(△は益)	323	186
売上債権の増減額(△は増加)	△2,357	△2,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,424	△1,327
仕入債務の増減額(△は減少)	761	4,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	△197	△102
その他	△15,014	23,364
小計	28,487	37,521
利息及び配当金の受取額	964	947
利息の支払額	△112	△72
法人税等の支払額	△8,591	△4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,747	33,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	8,506	11,760
有形固定資産の取得による支出	△27,757	△22,722
有形固定資産の売却による収入	104	70
投資有価証券の取得による支出	△2,210	△203
投資有価証券の売却による収入	44	1,256
関係会社株式の取得による支出	△95	—
貸付けによる支出	△262	△237
貸付金の回収による収入	273	251
その他	△949	△1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,347	△11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,455	△162
長期借入金の返済による支出	△174	△908
リース債務の返済による支出	△125	△93
配当金の支払額	△5,736	△5,470
非支配株主への配当金の支払額	△840	△633
非支配株主からの払込みによる収入	301	196
自己株式の取得による支出	△4	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61	△7
その他	383	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,713	△7,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,805	△812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,118	14,057
現金及び現金同等物の期首残高	50,432	39,314
現金及び現金同等物の期末残高	※ 39,314	※ 53,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,313百万円	1,314百万円
投資その他の資産(その他)	698	670

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	245百万円	－百万円
土地	213	－
投資有価証券	215	277
投資その他の資産(その他)	0	－
計	675	277

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	396百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	79	－
長期借入金	84	－
流動負債(その他)	105	118
計	665	118

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	249百万円	353百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	201百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	159	12
土地	269	269
計	629	372

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	12,895百万円	13,106百万円
賞与引当金繰入額	1,725	1,749
役員賞与引当金繰入額	283	241
退職給付費用	358	494
役員退職慰労引当金繰入額	57	67
製品保証引当金繰入額	550	△873

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	25,006百万円	25,669百万円

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	22百万円	45百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	—	76
計	28	254

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,477百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,477百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを22.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963
合計	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,478株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少223,990株は、ストック・オプションの行使による減少223,900株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計		—	—	—	—	—	74

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,734	30	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,033,963	775	37,203	2,997,535
合計	3,033,963	775	37,203	2,997,535

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加775株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,203株は、ストック・オプションの行使による減少37,200株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オプ ションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計		—	—	—	—	—	28

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	40,009百万円	57,514百万円
有価証券勘定	14,516	5,510
計	54,526	63,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,354	△4,142
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△11,857	△5,510
現金及び現金同等物	39,314	53,372

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	226,204	121,649	102,005	449,858	26,343	476,202	—	476,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,455	328	14,943	57,727	420	58,147	△58,147	—
計	268,659	121,978	116,948	507,586	26,763	534,350	△58,147	476,202
セグメント利益	11,280	9,740	12,068	33,088	975	34,064	544	34,608
セグメント資産	233,385	46,252	76,425	356,063	17,981	374,044	△10,700	363,343
その他の項目								
減価償却費	8,322	3,777	6,811	18,911	649	19,560	161	19,722
のれんの償却額(純額)	△35	—	—	△35	—	△35	—	△35
持分法適用会社への投資額	1,197	613	84	1,896	—	1,896	△0	1,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,008	4,369	4,761	20,139	3,338	23,477	58	23,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額544百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産42,259百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	224,556	109,923	96,747	431,227	27,842	459,070	—	459,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,834	433	15,595	56,862	301	57,164	△57,164	—
計	265,391	110,356	112,342	488,090	28,143	516,234	△57,164	459,070
セグメント利益	9,570	7,017	11,638	28,225	1,659	29,885	636	30,522
セグメント資産	230,158	48,618	78,960	357,737	19,909	377,646	△8,980	368,666
その他の項目								
減価償却費	9,015	3,523	6,905	19,443	747	20,191	119	20,311
のれんの償却額(純額)	△33	—	—	△33	—	△33	—	△33
持分法適用会社への投資額	1,199	622	48	1,870	—	1,870	△0	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	5,097	5,092	22,075	985	23,061	1,151	24,213

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額636百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,636百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,116百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,308円97銭	2,203円54銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	61円36銭	△47円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円28銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	5,591	△4,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	5,591	△4,336
期中平均株式数(千株)	91,119	91,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	113	—
(うち新株予約権(千株))	(113)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

はやし しげる
林 茂
の がみ とし き
野 上 敏 哉
あき た とし き
秋 田 俊 樹
なが や まさ み
長 屋 正 美
おお の ひで き
大 野 秀 樹
ふじ おか けい
藤 岡 圭

<新>

常務取締役

常務取締役

常務取締役

常務取締役

取締役

取締役*

<現>

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長

* 社外取締役

(2) 昇任予定取締役

の ぐち かず ひこ
野 口 和 彦

<新>

専務取締役

<現>

常務取締役

(3) 退任予定取締役

たに の まさ はる
谷 野 雅 春
やま もと とし まさ
山 本 利 昌

<現>

専務取締役

常務取締役

(4) 新任監査役候補

すぎ うら いさ き
杉 浦 勲 喜

<新>

監査役

<現>

執行役員

(5) 退任予定監査役

もり みき ひろ
森 幹 宏

<現>

監査役

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

こん どう よし ひろ
近 藤 善 博
さくら い たけ とし
櫻 井 武 俊

<現>

参与 トウカイリカ ミンダ インディア株式会社 取締役社長

エレクトロニクス技術部長

(2) 退任予定執行役員

すぎ うら いさ き
杉 浦 勲 喜

<現>

執行役員